

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月13日

**【四半期会計期間】** 第69期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

**【会社名】** 日本バイリーン株式会社

**【英訳名】** JAPAN VILENE COMPANY,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉田俊雄

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区築地五丁目6番4号

**【電話番号】** 03-4546-1111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営財務部長 伊豆田幸康

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区築地五丁目6番4号

**【電話番号】** 03-4546-1111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営財務部長 伊豆田幸康

**【縦覧に供する場所】** 日本バイリーン株式会社大阪支店  
(大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号)

日本バイリーン株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区栄二丁目2番12号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期	第69期	第68期
	第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	39,968	41,596	54,563
経常利益 (百万円)	3,008	2,937	3,802
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,738	2,119	3,311
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,553	2,662	6,356
純資産額 (百万円)	34,494	38,917	36,587
総資産額 (百万円)	55,464	59,131	56,795
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	54.95	41.30	66.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	54.94	41.30	66.44
自己資本比率 (%)	62.2	65.8	64.4

回次	第68期	第69期
	第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.80	10.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### 営業権の取得契約

当社は中華人民共和国におけるバッテリーセパレータ事業の拡大のため、平成26年12月19日付で独国 フロイデンベルグ フリーストッフェ エスイー から同社のもつ営業権を取得する契約を締結しました。概要は次のとおりであります。

#### (1) 契約締結日

平成26年12月19日

#### (2) 効力発生日

平成27年1月1日

#### (3) 取得金額及びその内訳

取得の対価 441百万円(3百万ユーロ)

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 3百万円

取得価額 444百万円

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られたものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響により、景気回復は足踏み状態で推移いたしました。一方、米国景気は引き続き拡大傾向にあり、中国経済は、勢いが鈍化しているものの拡大基調が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは、平成25年8月に策定した中期3ヵ年計画に基づき、中期経営ビジョンで掲げた基本戦略の推進、外部環境の変化に大きく左右されない収益構造の強化、および北米、アジアを中心とした海外での事業活動の強化などを基本方針として取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、タイの自動車用フロアマット製造販売子会社の工場が平成26年5月に完成し、稼働を開始いたしました。国内においても空調分野における九州地区での既存顧客への販売強化と新規市場の開拓を目指し、10月1日に子会社の株式会社忍足研究所と共同で福岡市内に九州出張所を開設いたしました。また、当社滋賀工場における自動車用天井表皮材の新生産ラインが10月に完成し、生産を開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、自動車用フロアマット事業がメキシコを含む北米での販売好調および為替の影響もあり前年同四半期を上回ったこと、国内および北米において自動車用天井表皮材の販売が好調であったこと、および平成25年8月に子会社化した株式会社忍足研究所の売上が加わったことから、売上高は415億9千6百万円(前年同四半期比4.1%増)となりました。営業利益は、新規ビジネスの販売管理費の増加等により19億6千6百万円(前年同四半期比7.6%減)となり、経常利益は、29億3千7百万円(前年同四半期比2.4%減)となりました。また、四半期純利益は、前年度に負ののれん発生益7億3千1百万円を計上した影響により、6億1千8百万円減益の21億1千9百万円(前年同四半期比22.6%減)となりました。

	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間 (百万円)	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率(%)	
				(注2)為替影響排除後
売上高	39,968	41,596	4.1	2.0
営業利益	2,129	1,966	7.6	11.3
経常利益	3,008	2,937	2.4	7.0
四半期純利益	2,738	2,119	22.6	26.7

(注)1. 平成26年1月～9月における在外関係会社の現地通貨建業績を円貨に換算するための主な為替レートは、102.93円/米ドル(期中平均、前年同四半期96.83円/米ドル)です。

2. 在外関係会社の為替換算を前年同四半期のレートにて算出した金額の増減率です。

海外売上高およびセグメント別の概況は以下のとおりです。

[海外売上高]

北米では、メキシコにおける新会社の売上増や為替の影響もあり自動車用フロアマット事業の売上が増加したことなどから前年同四半期を上回りましたが、アジアでは前年同四半期を下回りました。

当社グループの海外売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	合 計	売上高に占める 海外売上高の割合
当第3四半期 連結累計期間	14,760	4,097	644	19,503	46.9%
対前年同四半期 増減率	12.1%	4.1%	13.0%	8.3%	(注1) 45.0%

(注) 1. 前年同四半期における売上高に占める海外売上高の割合を示します。

2. 北米にはメキシコにおける売上高も含まれております。

3. 平成26年1月～9月における在外関係会社の現地通貨建業績を円貨に換算するための主な為替レートは、102.93円/米ドル(期中平均、前年同四半期96.83円/米ドル)です。

[セグメント別の概況]

当社グループの決算期は、海外子会社が12月、国内子会社は3月であるため、海外子会社の業績の状況は平成26年1月～9月期について、当社および国内子会社の業績の状況は平成26年4月～12月期について記載しております。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメントの名称	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間 (百万円)	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率(%)	
				(注)為替影響排除後
産業資材事業	20,741	20,808	0.3	0.3
自動車資材事業	19,227	20,788	8.1	3.8
合計	39,968	41,596	4.1	2.0

(注) 在外関係会社の為替換算を前年同四半期のレートにて算出した金額の増減率です。

産業資材事業

産業資材事業は、電気・工業資材分野の販売が不振でしたが、衣料・メディカル資材分野の販売が好調であったこと、および空調資材分野の販売が平成25年8月に株式会社忍足研究所を子会社化したことに伴い前年同四半期を大きく上回ったことにより、売上高は208億8百万円(前年同四半期比0.3%増)となりました。営業利益は、国内事業の事業環境悪化、販売管理費の増加等により、6億8千2百万円(前年同四半期比40.6%減)と大幅減益となりました。

産業資材事業における分野別の売上高は以下のとおりです。

衣料・メディカル資材分野(売上高75億2千8百万円、前年同四半期比2.3%増)

芯地は、ユニフォーム関係の販売が堅調だったものの、メンズおよびレディースアパレル向けへの販売不振、および海外生産移管に伴う輸出版売の終了などにより前年同四半期を大きく下回りました。中わたは、新機能品の販売が伸長し、前年同四半期を大きく上回りました。

貼付薬用基布のうちパップ用は、海外向け販売は順調に推移しているものの、全体では、前年度に米国向け製品の大型受注があった反動で、前年同四半期を下回りました。プaster用は新製品の販売が好調に推移したことから前年同四半期を大きく上回りました。マスクは、除染用マスクの販売が好調に推移したことなどにより前年同四半期を上回りました。薬粧基布は、冷却シート用およびフェイスマスク用の需要が増加し、前年同四半期を大きく上回りました。

衣料・メディカル資材分野全体としては、中わた、プaster用基布、マスク、および薬粧基布などの販売好調により、前年同四半期を上回りました。

電気・工業資材分野（売上高66億6千9百万円、前年同四半期比12.3%減）

ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池セパレータは、北米でのハイブリッド自動車の販売不振の影響等により、前年同四半期を大きく下回りました。民生用ニッケル水素電池セパレータは、乾電池代替用途の販売が低調に推移したことなどにより前年同四半期を下回りました。ニカド電池セパレータは、電動工具の仕様変更が加速していることにより苦戦し、前年同四半期を大きく下回りました。

複写機用クリーニングロールは、複写機の仕様変更が増加していること、およびユーザーの在庫調整の影響で、前年同四半期を大きく下回りました。液体ろ過材は、ピバレッジ用途が好調に推移したものの、半導体用途や分離膜支持体用途が低調に推移し、前年同四半期を下回りました。

電気・工業資材分野全体としては、全般的に販売が低迷し、前年同四半期を大きく下回りました。

空調資材分野（売上高60億5千1百万円、前年同四半期比13.7%増）

汎用エアフィルタは、需要が回復傾向にありますが、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響をカバーするに至らず、前年同四半期比微減となりました。中高性能フィルタは、大型新規物件受注などにより、前年同四半期を大きく上回りました。自動車用キャビンエアフィルタは、海外グループ会社への生産移管を促進していること、および国内、海外市場向け共に販売が低調に推移したことから、前年同四半期を大きく下回りました。機器内蔵用エアフィルタは、OA機器用が好調に推移したものの、価格競争激化などにより苦戦したこと、および事業見直しを行ったこともあり、前年同四半期を大きく下回りました。

空調資材分野全体としては、平成25年8月に子会社化した株式会社忍足研究所の売上が加わったことから、前年同四半期を大きく上回りました。

なお、産業資材事業における海外事業は、主としてフロイデンベルグ社との協力関係をベースとした合弁会社により展開しております。これらの合弁会社は持分法を適用しており、売上高は計上しておりません。

#### 自動車資材事業

自動車資材事業は、国内・北米において天井表皮材の販売が好調であったこと、フロアマット事業もメキシコを含む北米における売上増および為替の影響により前年同四半期を上回ったことから、売上高は207億8千8百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は12億8千4百万円（前年同四半期比30.8%増）となりました。

自動車用フロアマットは、北米においては、米国での販売が好調であったこと、ならびにメキシコにおける新会社の売上増および為替の影響により、前年同四半期を大きく上回りました。国内においては、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響がありましたが、新規商権獲得により前年同四半期並みを維持しました。アジアにおいては、中国での販売が好調に推移し、前年同四半期を大きく上回りました。

自動車用天井表皮材は、北米においては販売が好調に推移したこと、および為替の影響により前年同四半期を大きく上回りました。また、国内においても、当社品が搭載されている新型車や輸出車の生産好調により、前年同四半期を上回りました。

なお、自動車資材事業における海外事業は、主として当社100%出資の子会社およびフロイデンベルグ社との協力関係をベースとした合弁会社により展開しております。合弁会社は持分法を適用し、売上高は計上しておりません。

自動車資材事業の海外拠点における売上高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	北 米		ア ジ ア	
		対前年同四半期 増減率		対前年同四半期 増減率
売上高	13,534	11.6%	566	28.7%

（注）1．上記は、外部顧客に対する売上高であります。

2．北米にはメキシコにおける売上高も含まれております。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、15億1千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

平成26年10月7日開催の当社取締役会において株式会社忍足研究所の東村山工場、久米川工場、および本社事務所の統合が承認され、以下の設備投資が計画されております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
株式会社 忍足研究所	本社工場 (埼玉県狭山市)	産業 資材事業	土地、建物 他	731	12	自己資金 および 増資資金	平成26年 10月	平成28年 3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,713,000
計	152,713,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,840,945	52,840,945	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	52,840,945	52,840,945	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	-	52,840,945	-	10,680	-	8,356

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,491,000	52,491	同上
単元未満株式	普通株式 332,945	-	同上
発行済株式総数	52,840,945	-	-
総株主の議決権	-	52,491	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式309株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パイリーン株式会社	東京都中央区 築地五丁目6番4号	17,000	-	17,000	0.03
計	-	17,000	-	17,000	0.03

(注)株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,355	4,753
受取手形及び売掛金	12,241	4 12,997
商品及び製品	4,094	4,820
仕掛品	763	703
原材料及び貯蔵品	2,096	2,209
その他	2,008	2,295
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	26,546	27,765
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	8,765	8,840
機械装置及び運搬具（純額）	6,707	7,659
土地	2,579	2,589
その他（純額）	1,572	891
有形固定資産合計	19,625	19,980
無形固定資産	675	1,150
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,023	5,905
その他	3,925	4,331
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	9,947	10,234
固定資産合計	30,248	31,366
資産合計	56,795	59,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,586	4 5,192
短期借入金	2,232	1,664
1年内返済予定の長期借入金	2,308	3,346
未払法人税等	489	13
賞与引当金	1,036	504
役員賞与引当金	102	79
その他	2,718	4 3,268
流動負債合計	13,474	14,069
固定負債		
長期借入金	2,277	1,143
役員退職慰労引当金	9	-
退職給付に係る負債	1,559	1,884
資産除去債務	153	156
その他	2,732	2,959
固定負債合計	6,732	6,145
負債合計	20,207	20,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,816	10,680
資本剰余金	7,492	8,356
利益剰余金	18,104	18,167
自己株式	6	10
株主資本合計	35,406	37,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349	280
為替換算調整勘定	536	1,152
退職給付に係る調整累計額	292	288
その他の包括利益累計額合計	1,178	1,721
新株予約権	2	2
純資産合計	36,587	38,917
負債純資産合計	56,795	59,131

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	39,968	41,596
売上原価	31,532	32,994
売上総利益	8,436	8,602
販売費及び一般管理費	6,307	6,635
営業利益	2,129	1,966
営業外収益		
受取配当金	26	50
持分法による投資利益	923	902
その他	102	126
営業外収益合計	1,052	1,079
営業外費用		
支払利息	52	49
その他	120	60
営業外費用合計	173	109
経常利益	3,008	2,937
特別利益		
固定資産売却益	3	26
負ののれん発生益	731	-
退職給付制度終了益	-	273
その他	0	9
特別利益合計	735	309
特別損失		
固定資産除却損	10	14
工場再構築費用	39	152
割増退職金	-	102
その他	0	2
特別損失合計	51	271
税金等調整前四半期純利益	3,693	2,975
法人税、住民税及び事業税	686	525
法人税等調整額	268	330
法人税等合計	954	855
少数株主損益調整前四半期純利益	2,738	2,119
四半期純利益	2,738	2,119

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,738	2,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	69
為替換算調整勘定	1,125	378
退職給付に係る調整額	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	653	236
その他の包括利益合計	1,814	542
四半期包括利益	4,553	2,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,553	2,662

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,485百万円増加し、利益剰余金が959百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35百万円増加しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(退職給付に係る負債)

当社は、平成26年4月1日に確定給付型の退職給付制度の一部を確定拠出型に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日 改正 平成19年2月7日)を適用しております。

本移行により、当第3四半期連結累計期間の特別利益として273百万円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 主な偶発債務

保証債務および保証予約

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社従業員

2百万円(借入金)

関連会社

コリアパイリーンカンパニーリミテッド

580百万円(WON6,000,000,000)(借入金)

フロイデンベルグ&amp;パイリーンノンウープズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド

668百万円(US\$6,500,000)(借入金)

2百万円(US\$23,891)(仕入債務)

フロイデンベルグ&amp;パイリーンインターナショナルリミテッド

132百万円(HK\$10,000,000)(借入金)

関連会社に対する上記の保証債務および保証予約について、当社と共同出資者との間で、当社または共同出資者が債務履行を求められた場合には出資割合に応じて負担する契約を平成23年11月11日付で締結しております。

関連会社に対する共同出資者の保証債務および保証予約のうち、上記契約に基づいて当社が負担する額

フロイデンベルグ&amp;パイリーンインターナショナルリミテッド

33百万円(HK\$2,500,000)(借入金)

フロイデンベルグ&amp;パイリーンノンウープズ(タイワン)カンパニーリミテッド

326百万円(NT\$96,681,357)(借入金)

フロイデンベルグ&amp;パイリーンノンウープズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド

257百万円(RMB15,510,260)(借入金)

フロイデンベルグ&amp;パイリーンフィルタ(チェンドウ)カンパニーリミテッド

203百万円(RMB12,275,628)(借入金)

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

当社従業員

3百万円(借入金)

関連会社

コリアパイリーンカンパニーリミテッド

1,021百万円(WON9,300,000,000)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンノンウープズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド

783百万円(US\$6,500,000)(借入金)

0百万円(US\$7,146)(仕入債務)

フロイデンベルグ&パイリーンインターナショナルリミテッド

77百万円(HK\$5,000,000)(借入金)

関連会社に対する上記の保証債務および保証予約について、当社と共同出資者との間で、当社または共同出資者が債務履行を求められた場合には出資割合に応じて負担する契約を締結しております。

関連会社に対する共同出資者の保証債務および保証予約のうち、上記契約に基づいて当社が負担する額

フロイデンベルグ&パイリーンインターナショナルリミテッド

38百万円(HK\$2,500,000)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンノンウープズ(台湾)カンパニーリミテッド

457百万円(NT\$120,321,713)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンノンウープズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド

155百万円(RMB8,014,361)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンフィルタ(チェンドウ)カンパニーリミテッド

347百万円(RMB17,963,812)(借入金)

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	10百万円	5百万円

3 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
輸出手形割引高	85百万円	132百万円

4 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-	375百万円
支払手形	-	157百万円
設備関係支払手形	-	18百万円
裏書譲渡手形	-	1百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 割増退職金

特別損失に計上された「割増退職金」は、連結子会社における特別加算金等の発生によるものです。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,911百万円	1,960百万円
のれんの償却額	4百万円	4百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	348	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	348	7	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

## (1) 自己株式の消却

当社は、平成25年11月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年11月20日付で自己株式10,300,000株を消却いたしました。

この結果、自己株式が4,537百万円減少し、利益剰余金も同額減少しております。

## (2) 別途積立金の取崩し

当社は、平成25年11月11日開催の取締役会決議に基づき、同日付で別途積立金4,537百万円の取崩しを実施いたしました。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	647	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	449	8.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

### 3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更しております。これにより期首利益剰余金が959百万円減少しております。

当社は、平成26年8月25日付で、東レ株式会社およびフロイデンベルグ エスエー（現：フロイデンベルグ エスイー）から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が864百万円、資本準備金が864百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が10,680百万円、資本剰余金が8,356百万円となっております。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

#### 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	産業資材事業	自動車資材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,741	19,227	39,968	-	39,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,741	19,227	39,968	-	39,968
セグメント利益	1,148	981	2,129	-	2,129

(注) セグメント利益合計と四半期連結損益計算書の営業利益計上額は一致いたします。

#### 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

産業資材事業において、株式会社忍足研究所の株式を取得し、新たに連結子会社としました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては731百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

#### 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	産業資材事業	自動車資材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,808	20,788	41,596	-	41,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,808	20,788	41,596	-	41,596
セグメント利益	682	1,284	1,966	-	1,966

(注) セグメント利益合計と四半期連結損益計算書の営業利益計上額は一致いたします。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	54円95銭	41円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,738	2,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,738	2,119
普通株式の期中平均株式数(株)	49,834,222	51,325,027
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54円94銭	41円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,884	7,886
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・449百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 5日

日本パイリーン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パイリーン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パイリーン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。